

# かわさき協働通信



協働・連携による暮らしやすい地域社会を目指して 川崎市総合企画局自治推進部



## 川崎市における協働・連携のあり方とは？

これまでの審議を踏まえて、川崎市における協働・連携の提言に向けて審議・検討

第6回川崎市協働・連携のあり方検討委員会が平成27年7月14日、川崎市役所第3庁舎総合企画局会議室で開催され、川崎市における協働・連携の推進に向けた提言の方向性について審議しました。



第6回委員会の様子

### 川崎市における協働・連携の推進に向けた提言に関する意見交換

これまでの委員会における議論を踏まえて、川崎市における協働・連携の推進に向けた提言を含めた委員会報告書の見出しで全体の構成に関する骨子案を示し、今後報告書を作成するにあたって、意見交換を行いました。

骨子案では全体を3章構成とし、第3章の提言にあたる部分は、川崎市の協働・連携の基本的な考え方となる(仮称)川崎市協働・連携の基本方針及び協働・連携の具体的な仕組みの構築と施策の方向性に関する内容で構成しています。

### 委員会報告書骨子案第3章 協働・連携の推進に向けた提言について

#### (1) (仮称) 協働・連携の基本方針の策定に向けて

協働・連携の捉え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働・連携の基本理念、捉え方、範囲</li> <li>・多様化する協働・連携への取組の方向性(視点)</li> </ul>
多様化する協働・連携への対応の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主体や手法の多様化に対応した効果的な協働・連携の推進</li> <li>・透明性・公正性に関して留意すべき事業(企業等との連携等)</li> <li>・市民同士の連携に向けての行政の役割 等</li> </ul>

#### (2) 協働・連携の具体的な仕組みの構築や施策の方向性に向けて

地域課題解決の仕組づくりの構築に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における中間支援拠点</li> <li>・情報プラットフォーム</li> <li>・官民領域別中間支援の協働・連携ネットワーク(協議体) 等</li> </ul>
その他の個別取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働・連携の推進体制の強化</li> <li>・職員意識改革</li> <li>・全庁的な協働推進体制の構築、機能強化 等</li> </ul>

### 報告書骨子案に関する主な委員コメント

・協働・連携について大学や企業、町内会・自治会等それぞれの主体がどのように考えているか意見を聞き、活動の実態や課題等を掘り起こす必要がある。

・目指すべき社会のイメージの図等を記載して、川崎市として協働・連携のあり方を「見える化」してはどうか。

## 協働・連携の捉え方、今後の取組に向けての視点について

委員会報告書骨子案の第3章「(1)(仮称)協働・連携の基本方針の策定に向けて」に関連する「協働・連携の捉え方」や「今後の取組に向けての視点」について意見交換を行いました。

項目	論点	方向性(案)
①協働・連携の捉え方 協働・連携の捉え方や範囲はどこまでとすべきか	協働・連携の捉え方・位置付け	●「協働・連携」とは、川崎市自治基本条例における「協働」の考え方を踏まえつつ、主体や手法の多様化に即した「連携」の視点を加えることで、より広く柔軟に、成果志向で、地域の課題や社会的な課題の解決が目的であることを打ち出す
	協働・連携の取組の範囲	●地域の課題、社会的な課題の解決を図る取組とし、協働・連携の範囲は広く捉える
②今後の取組に向けての視点 協働・連携の推進に向けた考え方、視点としてどのようなものがあるか	主体の多様化等への対応	●協働・連携を効率的・効果的に進めるためには、画一的な考え方だけでなく、主体ごとの特性に応じた柔軟な考え方がより重要となる
	協働・連携の取組拡大、推進に向けて	●事例の共有、情報発信の強化等取組を広く伝える工夫 ●全市的な協働・連携の推進窓口の存在を積極的に発信 ●中間支援組織のネットワーク化 等
	市民同士の連携の促進に向けて ◆行政に期待される役割や留意点	●広報や後援等、情報発信力や信用力、ネットワークの提供 ●一方で、民間同士の自由な取組や自主性を阻害しないことに留意することが必要
	透明性・公正性に関して留意すべき事項 ◆企業等との連携における営利活動と社会貢献性との線引き	●協働・連携を広く捉えれば企業も相手方となりうる ●一方で、平等性や透明性の観点から、協働・連携するに至った必要性や過程について、他の主体との公平性や透明性等について説明責任が必要

## 協働・連携の捉え方、今後の取組に向けての視点に関する主な委員コメント

・NP0や企業が相談できる一元的な窓口が行政の中に必要。所管部署が分からない取組や複数の区や事業局にまたがる取組等に対応できる仕組みが必要。

・多様な主体間の相互理解が重要。意思決定プロセス、予算手続等、主体ごとの特徴を相互に知っていなければうまく協働・連携できない。そのような情報を提供する中間支援機能が必要。

・行政が市民同士の協働・連携にルールをつくるとかえって縛ることになってしまう。市民活動団体だけではなく企業や町内会・自治会等も一緒に地域課題を解決していく可能性を広げる議論が必要。

・課題解決の成果を急ぐと、川崎市外で活動している力のある市民活動団体とばかり協働・連携することになり、地域で活動している小規模な団体が埋もれてしまうので、そういった団体が活躍できる環境づくりも重要。

## 第7回委員会 8月26日(水) 14:00～

会場：川崎市役所第3庁舎12階総合企画局会議室

- 傍聴ができます。ご興味のある方はぜひお越しください。
- 詳しくは市ホームページをご覧ください。

<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/42-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



事務局  
川崎市総合企画局自治推進部

TEL 044-200-2168

FAX 044-200-3800

20ziti@city.kawasaki.jp